

愛知県米国関税対策本部

第3回会議



2025年9月17日

次第

1 開会

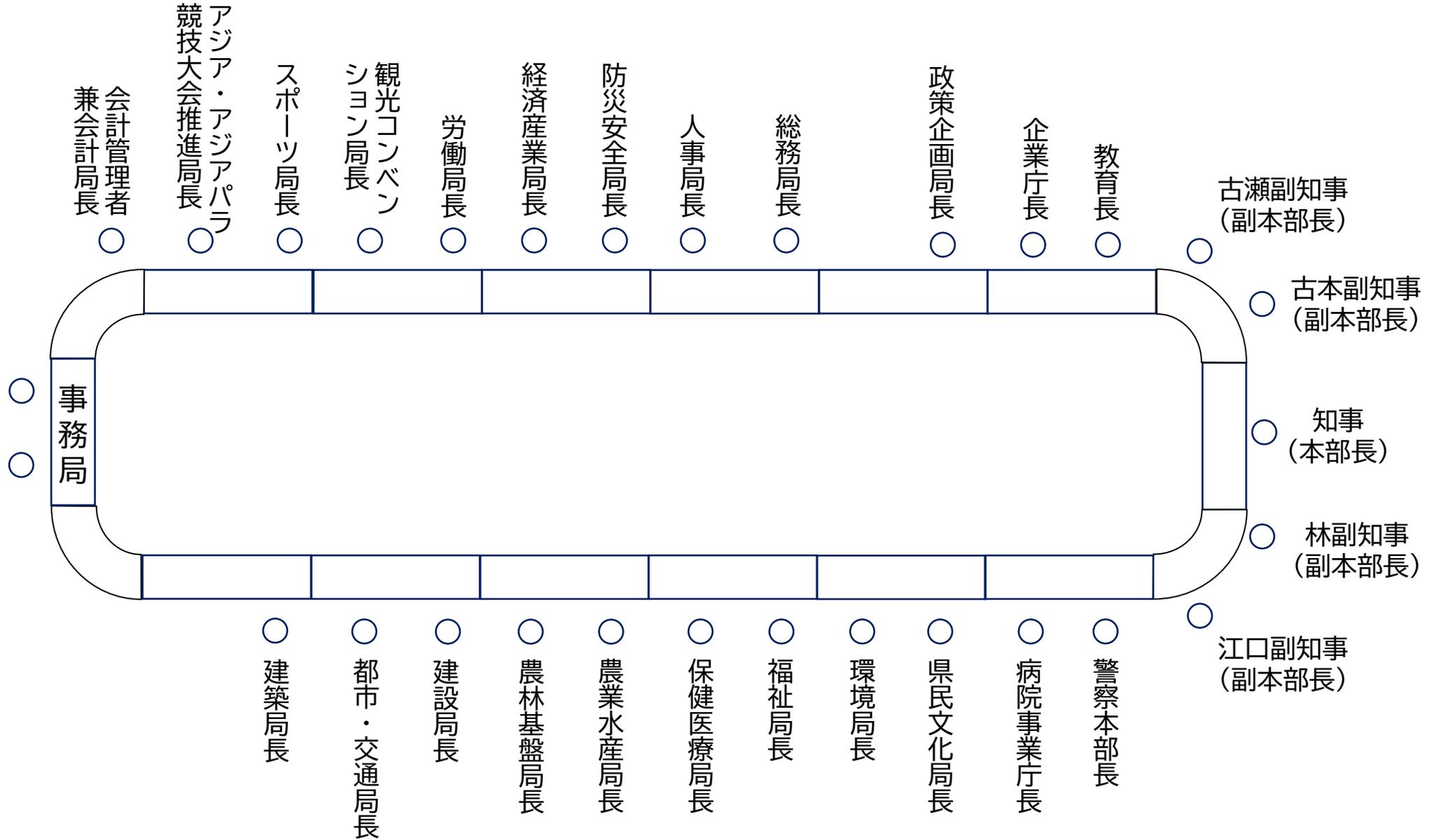
2 議題

(1)米国関税措置の動向について

(2)米国関税措置による愛知県内企業への実態・影響調査の結果について

(3)実態・影響調査結果を踏まえた今後の取組について

3 閉会



資料	頁数
資料1 米国関税措置の動向について	4~5
資料2 米国関税措置による愛知県内企業への実態・影響調査の結果について	6
1. 調査概要	7
2. 調査結果のポイント	8~9
3. 米国関税措置の影響の有無	10
4. 影響が出る時期	11
5. 具体的な影響の内容	12
6. 今決算期に与える影響	13
7. 既に実施した対策	14
8. 今後実施する予定の対策	15
9. 県に期待する支援	16
10. 回答者の声	17
資料3 実態・影響調査結果を踏まえた今後の取組について	18
1. 取組の方向性	19
2. 即時着手する取組	20
参考資料 米国の関税措置に対する愛知県の緊急対策パッケージ	—

米国関税措置の動向について

米国による主な関税措置の概要（日本→米国 輸出時）

相互関税、自動車・同部品の関税率は15%（税負担軽減措置が適用）
 WTO協定に該当する航空機部品は相互関税が撤廃され、適用税率は0%

9月16日(火)
 (米国東部時間)
 0時1分 発効

日本政府、ジェトロ、報道記事等に基づき愛知県で取りまとめ(2025年9月16日 13時01分(日本時間)時点)

品目		発効時期(米国東部時間)		3/12~	4/3~	4/5~	4/9	4/10~	5/3~	6/4~	8/1~	8/7~	9/16~
相互関税	下記以外の品目	相互関税率				+10%	+24%	+10%					+0~15% (注)
		適用税率		品目による		各品目の税率+上記の税率			各品目の税率≥15%の場合は、各品目の税率、 各品目の税率<15%の場合は、15%				
	航空機・航空機部品 (鉄鋼、アルミ、銅部品を 含む)	相互関税率			+10%	+24%	+10%			+15%		+0%	
		適用税率		0%	10%	24%	10%			15%		0%	
追加関税	自動車	追加関税率		+25%							+12.5%		
		適用税率	2.5%	27.5%							15%		
	自動車(小型トラック)	追加関税率		+25%							+0%		
		適用税率	25%	50%							25%		
	自動車部品 (鉄鋼、アルミ、銅部品を 含む)	追加関税率					+25%			+0~15%			
		適用税率		品目による			各品目の税率+25%			各品目の税率≥15%の場合は、各品目の税率、 各品目の税率<15%の場合は、15%			
	鉄鋼	追加関税率		+25%				+50%					
		適用税率	品目による	各品目の税率+25%				各品目の税率+50%					
	アルミ	追加関税率		+25%				+50%					
		適用税率	品目による	各品目の税率+25%				各品目の税率+50%					
	銅	追加関税率									+50%		
		適用税率		品目による							各品目の税率+50%		

(注) 8/7(米国東部時間)0時1分に遡って適用(9/16連邦官報)。8/7-9/15迄は既存税率に15%が単純に上乗せされていたが、税負担軽減措置が8/7に遡って適用される(上乗せ分は還付される)。

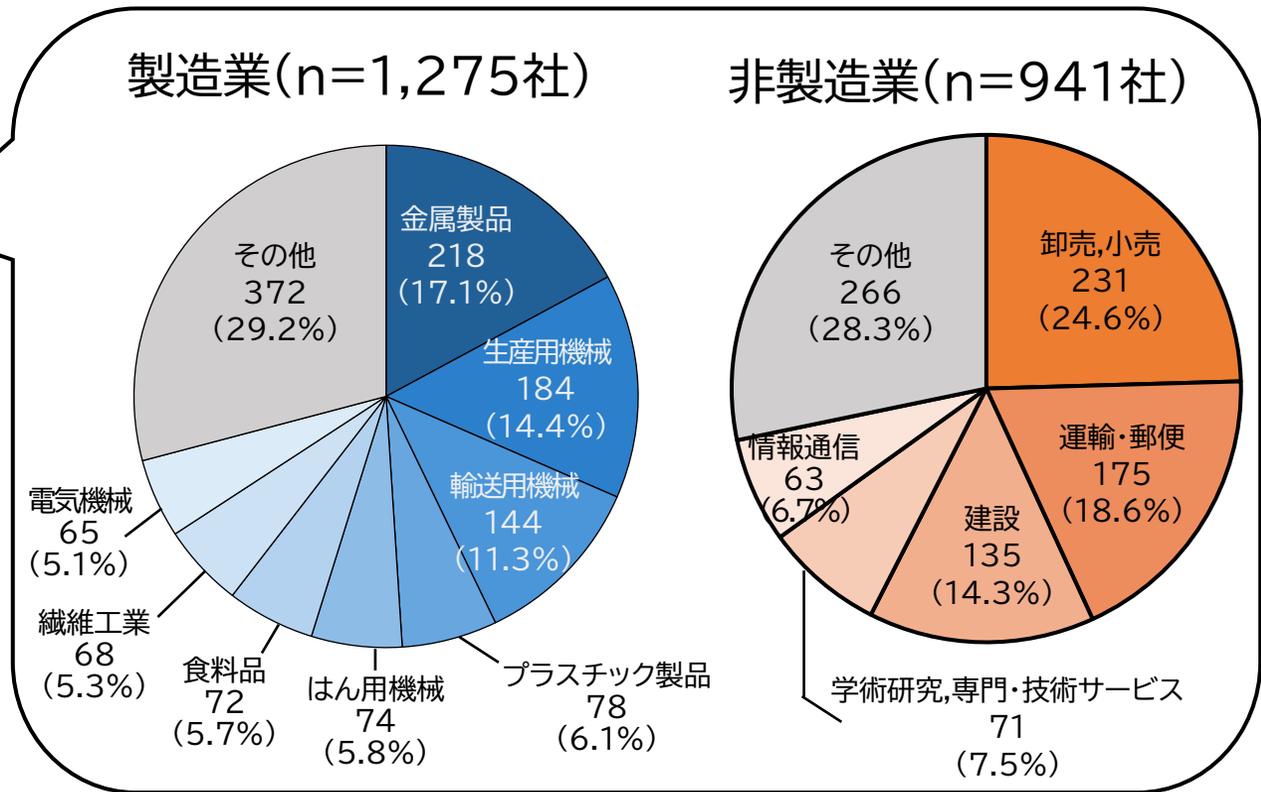
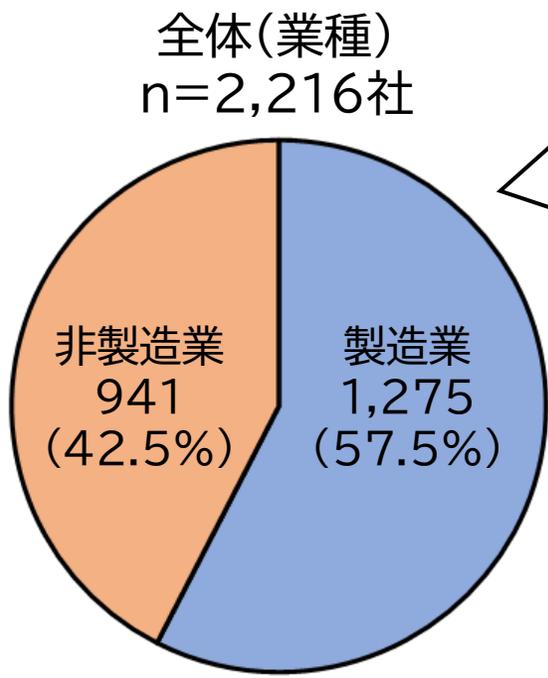
※ 木材、半導体、医薬品、重要鉱物、中・大型トラック、ポリシリコン、無人航空機、風力タービン・同部品について、追加関税導入に向けた通商拡大法232条に基づく調査が行われている。
 (ただし、日本の半導体や医薬品については、他国に劣後しない(「2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明(9/4)」))
 米国において入手不可能な天然資源・ジェネリック医薬品やその原料について、将来的に相互関税から除外する可能性が示されている(9/4大統領令)

米国関税措置による 愛知県内企業への実態・影響調査の 結果について

2025年9月17日
愛知県経済産業局

調査概要

- 調査時点: 2025年8月18日～8月26日
 - 調査対象: 愛知県内の中小・中堅企業等10,000社(※農業、林業、漁業、複合サービス事業、公務除く)
 - 有効回答: 2,216社(回答率: 約22%) ※中小企業: 2,086社(94.1%)、中堅企業: 117社(5.3%)、大企業: 13社(0.6%)
 - 調査方法: Webによる回答
- ※7月22日(米国時間)の日米間の合意内容(相互関税15%、自動車・同部品の追加関税15%等)を前提に回答



輸出の有無
n=2,216社

	製造業	非製造業
自社で直接輸出している	276 (21.6%)	69 (7.4%)
納入先を通して間接的に輸出している	452 (35.5%)	53 (5.6%)
輸出していない	480 (37.6%)	800 (85.0%)
分からない	67 (5.3%)	19 (2.0%)

調査結果のポイント① 県内企業への影響

マイナスの影響が見込まれる企業

- ・ **マイナスの影響**が出ている又は見込まれる企業は、**全体の約21%**。
- ・ **業種別では、製造業でマイナス影響の割合が高い**(製造業26% > 全体21% > 非製造業14%)。
- ・ 直接又は間接的に輸出している企業が、相対的に**マイナスの影響**が大きい。
- ・ 影響があると回答した企業の**39%は既に影響**が出ており、**1年以内までを含めると約81%に影響**が出る見込み。

具体的な影響

- ・ 製造業・非製造業ともに、「**国内の取引先の輸出減少に伴う受注減**」が最も多い(全体回答数の**約39%**)
- ・ 次いで、「**調達・仕入コストの上昇**」、「**利益の圧縮**」。

今期の決算への影響

- ・ 影響があると回答した企業の**約70%**が(営業)利益への**下振れ圧力**があると回答。
- ・ そのうち、**中程度以上の下振れ圧力**((営業)利益の**20%以上**)の割合は、**製造業で約37%**。
また、業種に関わらず、直接又は間接的に輸出を行っている企業(約35%)で高い傾向。

調査結果のポイント② 企業の対応・県への期待

企業が既に実施している対策

- ・ 「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」、「設備投資先送り」の3つで、約49%を占める。
- ・ 製造業では、「自社内でのコスト吸収」、「設備投資先送り」による経費・投資削減が行われている。
- ・ 非製造業では、「資金繰り対応」や「価格転嫁」も多く行われている。

企業が今後実施する予定の対策

- ・ 「価格転嫁」、「国内販路開拓・拡大」、「自社内でのコスト吸収」の3つで、47%を占める。
- ・ 製造業では、「価格転嫁」が既に実施している対策と比べて大きく伸び、最も多い。
- ・ 非製造業では、「国内販路開拓・拡大」対策が最も多いが、「価格転嫁」を行う企業の割合が増えている。

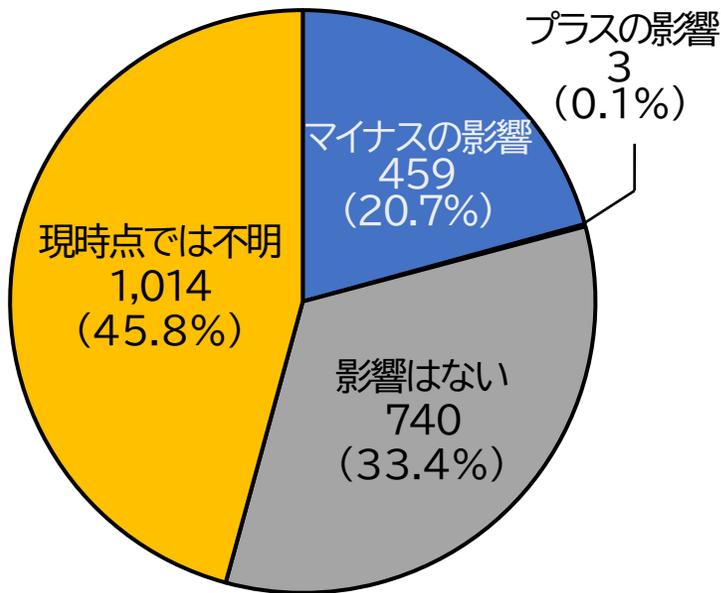
県に期待する支援

- ・ 全産業で「適切な価格転嫁、取引適正化の推進」に対する支援が期待されている。
- ・ 製造業では、企業が行う対策の上位で挙がっていた「設備投資の先送り」、「資金繰り対応」、「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」に資する支援への期待が高い。
- ・ 非製造業では、相対的に、「雇用継続・確保支援」への期待が高い。

Q1.米国関税措置の影響はあるか？

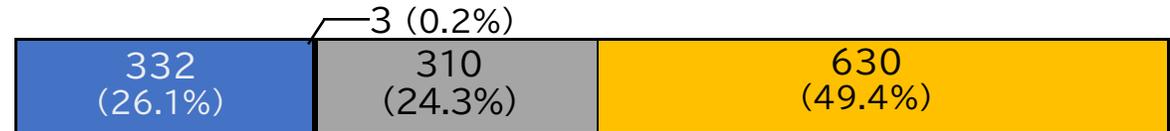
- ・ マイナスの影響が出ている又は今後見込まれるのは、全体で約21%。
- ・ 業種別では、製造業でマイナス影響の割合が高い(製造業26% > 全体21% > 非製造業14%)。
- ・ 直接又は間接的に輸出している企業が、相対的にマイナスの影響が大きい。

全体
n=2,216社



<業種別>

製造業
n=1,275社

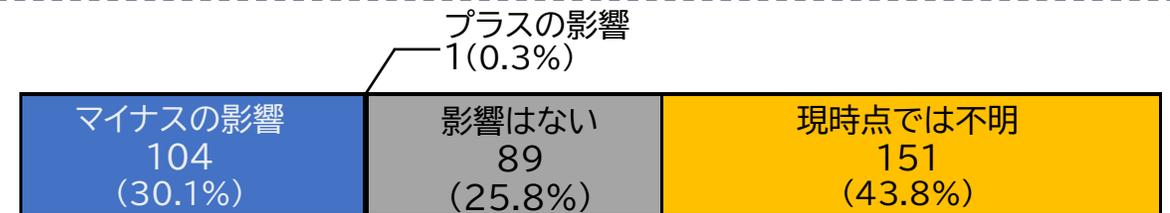


非製造業
n=941社

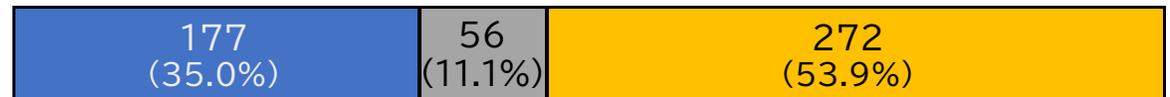


<輸出有無別>

自社で輸出
(直接又は商社)
n=345社



納入先を通して
間接的に輸出
n=505社



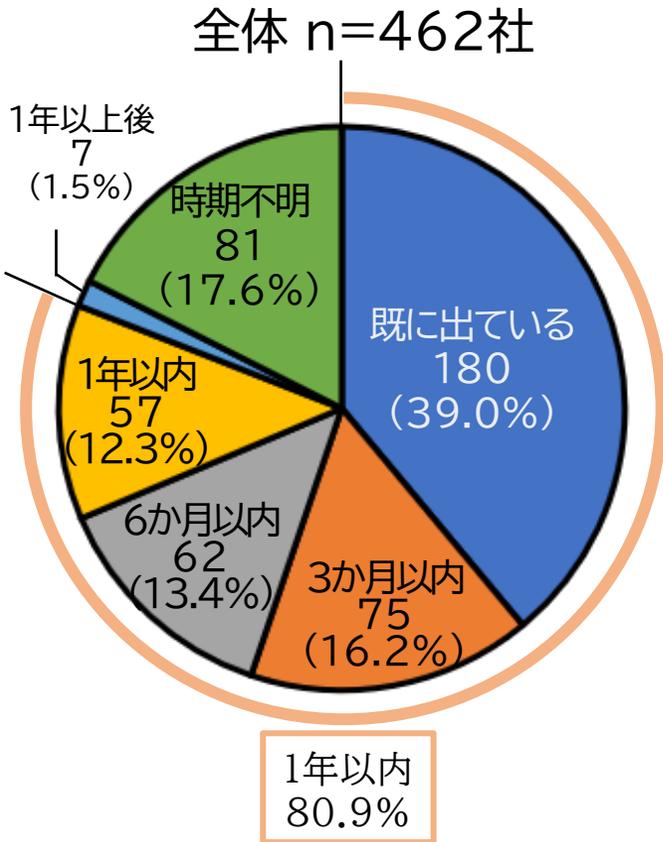
輸出していない
n=1,280社



Q2.影響が出る時期は？

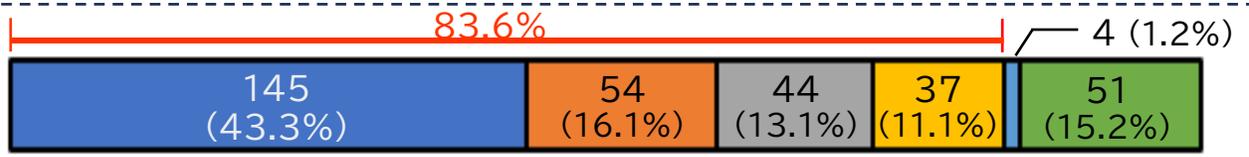
Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

- ・ 全体として、39%は既に影響が出ており、1年以内までを含めると約81%に影響が出る見込み。
- ・ 製造業では、約43%に既に影響が出ており、1年以内までを含めると約84%と相対的に大きい。直接又は間接的に輸出している企業は、1年以内までに影響が出る割合は約85%。

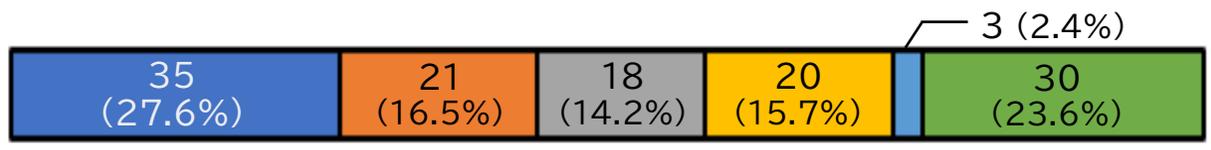


<業種別>

製造業
n=335社

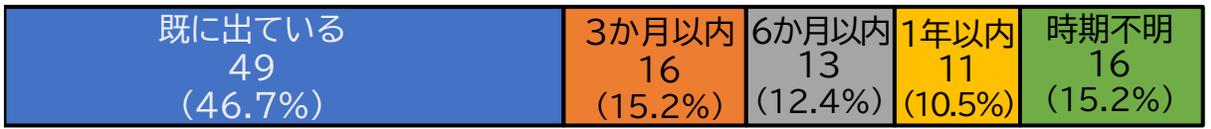


非製造業
n=127社

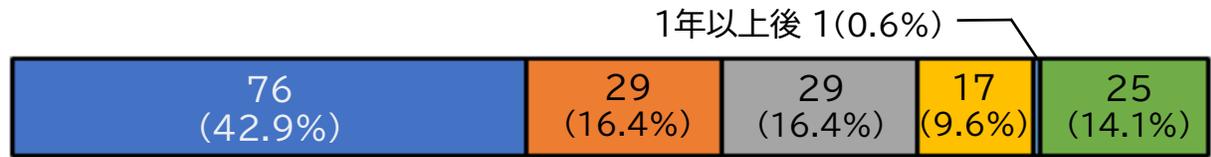


<輸出有無別>

自社で輸出
(直接又は商社)
n=105社



納入先を通して
間接的に輸出
n=177社



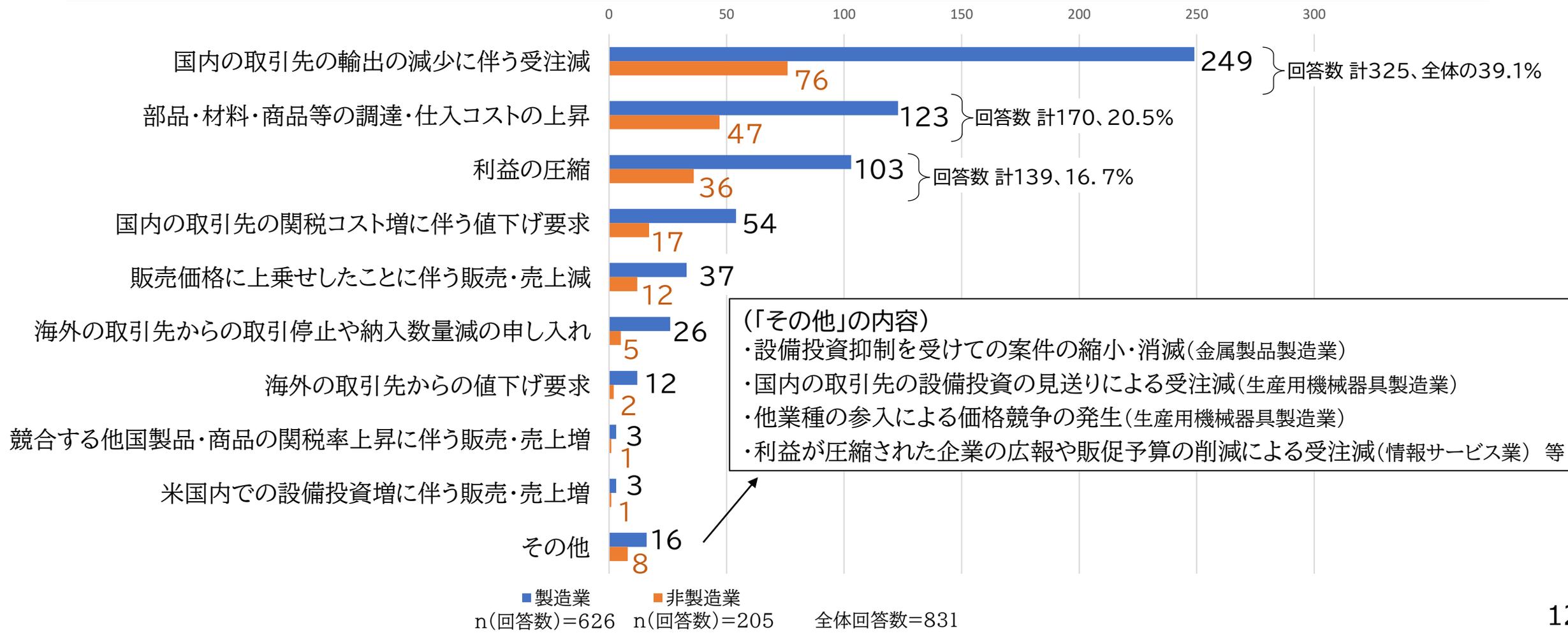
輸出していない
n=168社



Q3.具体的な影響の内容は？ ※複数回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

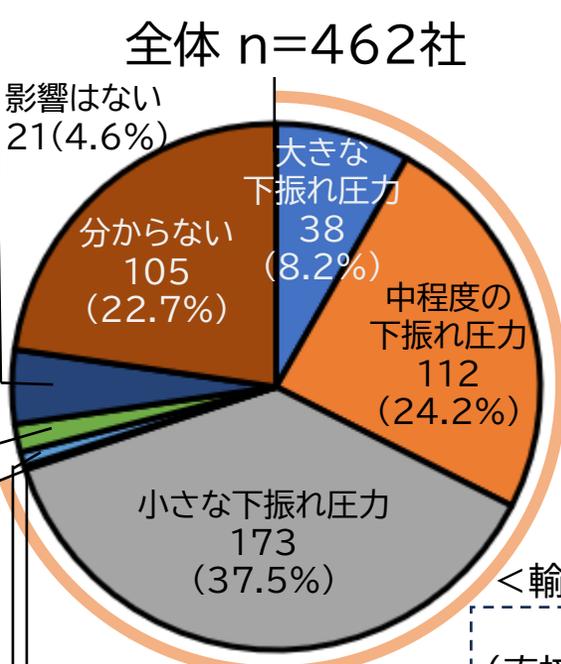
- ・ 製造業・非製造業共に、「国内の取引先の輸出減少に伴う受注減」が最も多い(全体回答数の約39%)。
- ・ 次いで、「調達・仕入コストの上昇」(全体回答数の約21%)、利益の圧縮(約17%)。
- ・ 回答企業からは、「米国関税措置以降、納入先企業からの受注は、減少、先送りの傾向がある」との声もある。



Q4. 今決算期に与える影響は？

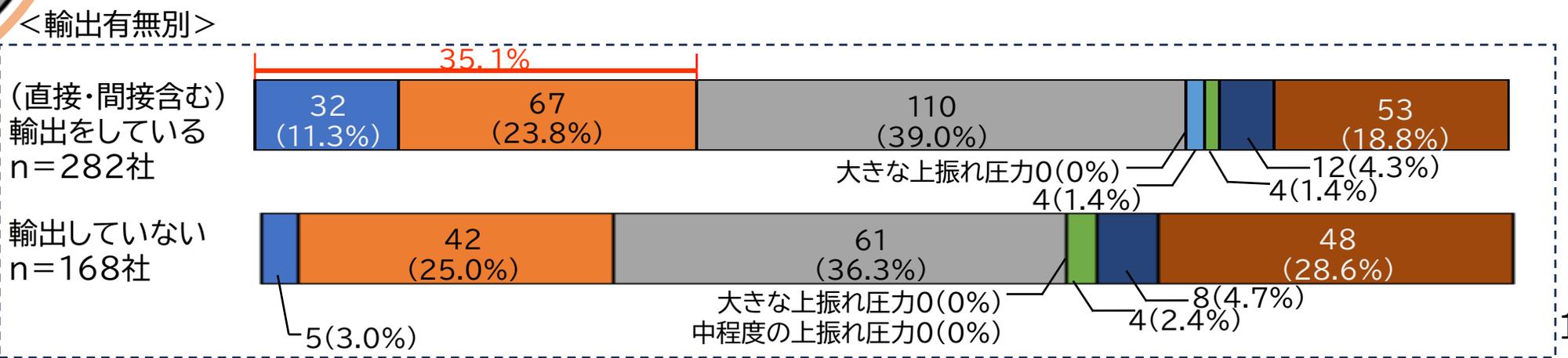
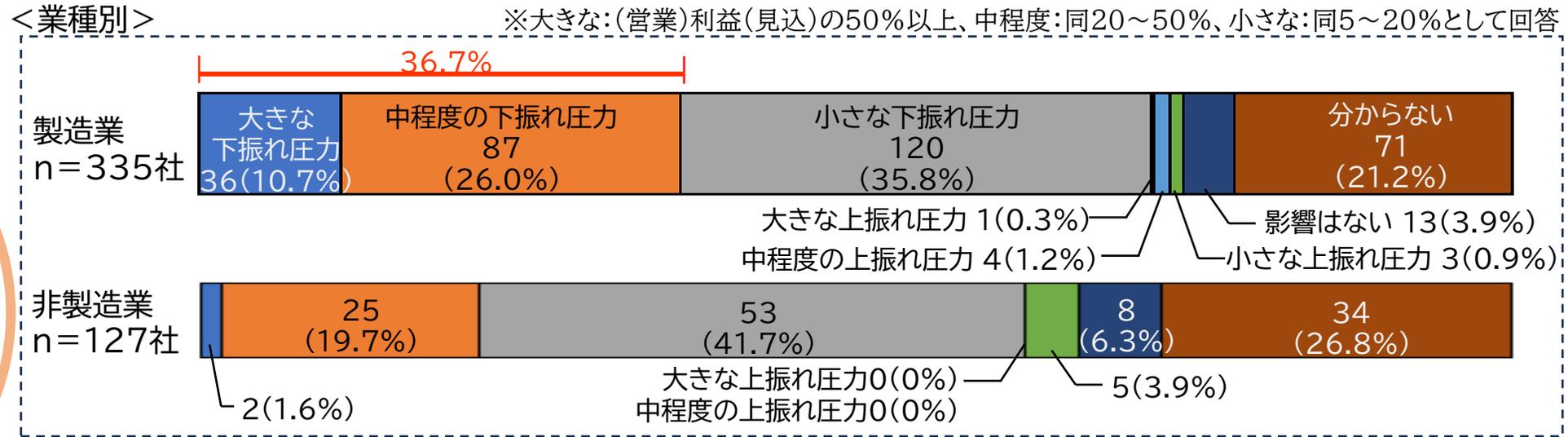
Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

- ・ 全体の約70%が(営業)利益への下振れ圧力がある。
- ・ 製造業では、中程度以上の下振れ圧力((営業)利益の20%以上)が約37%を占める。
- ・ 直接又は間接的に輸出を行っている企業では、中程度以上の下振れ圧力が約35%を占める。



下振れ圧力
69.9%

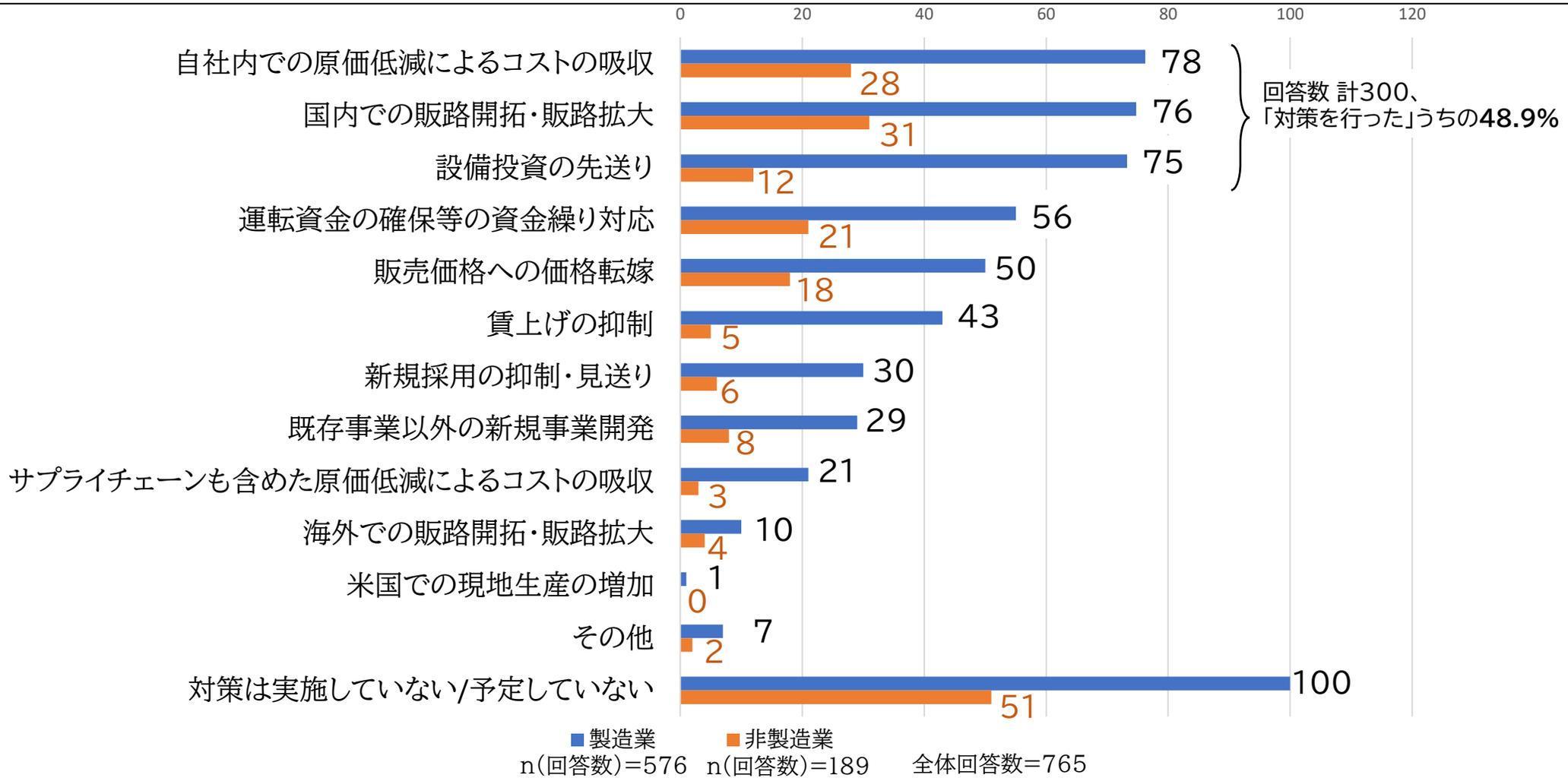
大きな上振れ圧力 1(0.2%)
中程度の上振れ圧力 4(0.9%)
小さな上振れ圧力 8(1.7%)



Q5.既に実施した対策は？ ※最大3つまで回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象

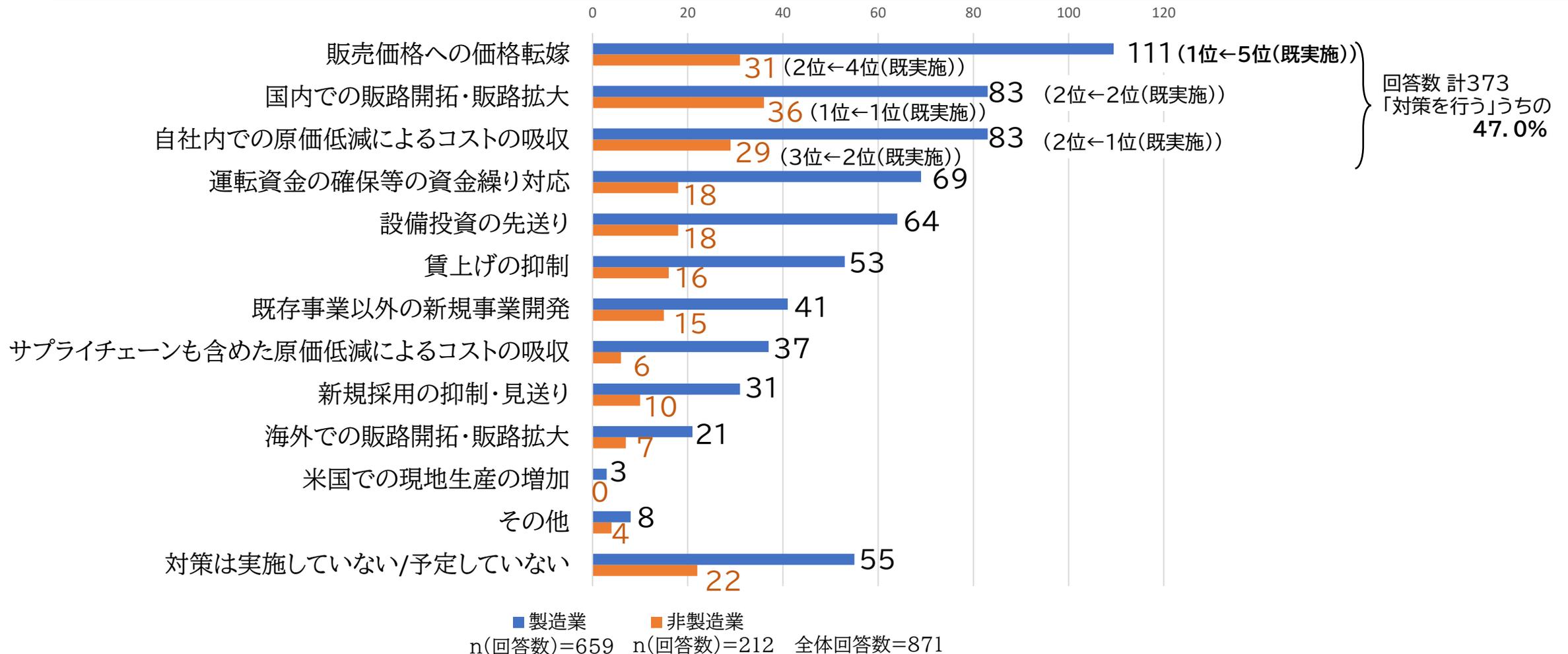
- ・「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」、「設備投資先送り」が、既に実施した対策の約49%を占める。
- ・製造業では、当面、「自社内でのコスト吸収」、「設備投資先送り」による経費・投資削減が行われている。
- ・非製造業では、相対的に「設備投資の先送り」は少ない一方、「資金繰り対応」や「価格転嫁」が多く行われている。



Q6. 今後実施する予定の対策は？

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」と回答した462社が対象 ※最大3つまで回答可

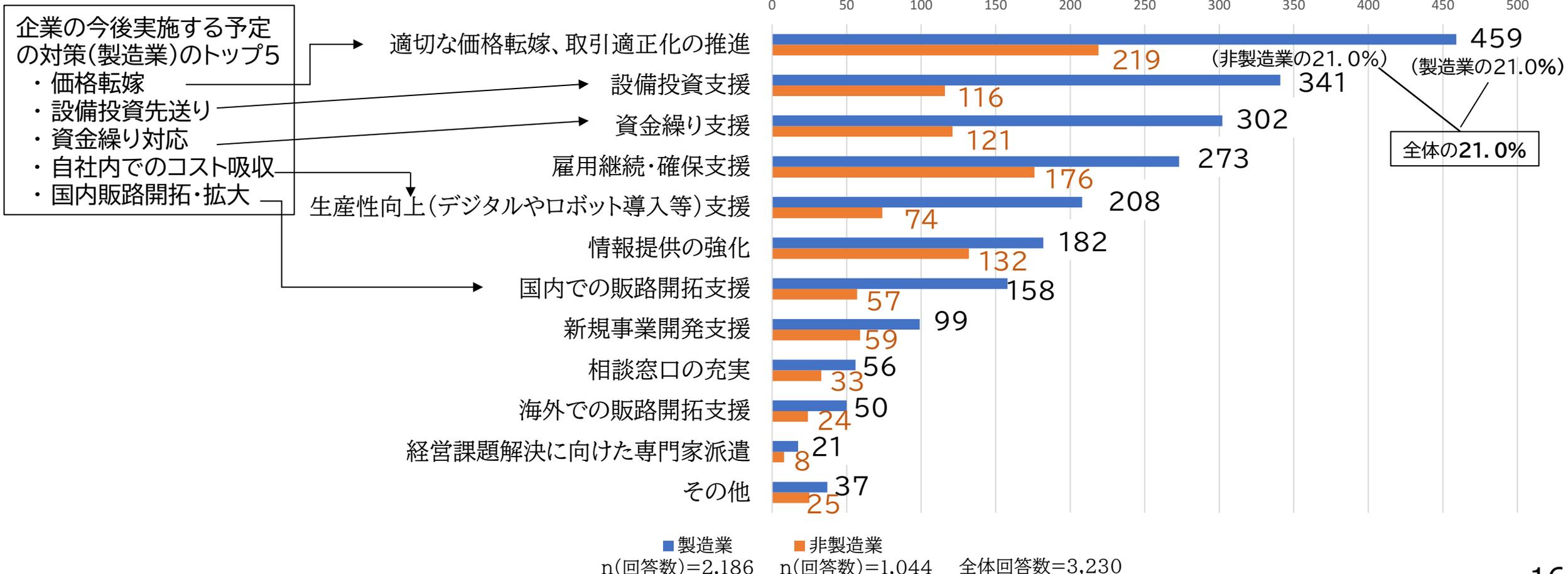
- ・「価格転嫁」、「国内販路開拓・拡大」、「自社内でのコスト吸収」が、今後行う対策の47%を占める。
- ・製造業では、「価格転嫁」が既実施の対策と比べて大きく伸び、今後予定する対策では最も多い。
- ・非製造業では「国内販路開拓・拡大」対策が最も多いが、「価格転嫁」を行う企業の割合が増えている。



Q7. 県に期待する支援は？ ※最大3つまで回答可

Q1で「マイナスの影響が出ている(見込まれる)」「プラスの影響が出ている(見込まれる)」「現時点では不明」と回答した1,476社が対象

- ・ 全産業で「適切な価格転嫁、取引適正化の推進」に対する支援が期待されている(約21%)。
- ・ 製造業では、企業が行う対策の上位で挙がっていた「設備投資の先送り」、「資金繰り対応」、「自社内でのコスト吸収」、「国内販路開拓・拡大」に資する支援への期待が高かった。
- ・ 非製造業では、相対的に、雇用継続・確保支援への期待が高かった。



回答者の声

※自由記載による回答

【影響等について】

- ・関税だけでなく、物価・最低賃金の上昇も含め、都度価格転嫁していかなければいけない。(家具・装備品製造業)
- ・関税が増加する分、取引先から販売価格の値下げを打診されている。(化学工業)
- ・8月の売上げは前月7月比で50%以下になることが見込まれる。(はん用機械器具製造業)
- ・設備導入の見送り等により売上が減少。新規顧客の開拓を行っているが、人手不足もあり即効力は無い。(生産用機械器具製造業)
- ・米国への間接輸出が売上の3割程度を占めており、今後更なる受注減も危惧している。(その他の製造業)
- ・先行き不透明な現在、設備投資等は凍結している。(その他のサービス業)
- ・客先の設備投資の見直し・先送り等が発生し、売上・生産計画にずれが生じている。(生産用機械器具製造業)
- ・今後どのような影響が出てくるのか予測できないため、不安が募る。(生産用機械器具製造業)
- ・米国での生産が増強されることになれば、設備の受注が増え、プラスの影響が出る可能性がある。(はん用機械器具製造業)

【対策等について】

- ・中小企業では現地生産等の対応は出来ず、多くは地道な価格転嫁の努力と経費節減程度しかできない。(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)
- ・既存製品の受注が減少することを見据え、新規の販路開拓を積極的に行っている。(金属製品製造業)
- ・融資枠を設定し資金確保はできているものの、新規販路の開拓や米国以外からの受注確保に努めている。(その他の製造業)
- ・関税措置の影響が大きい顧客と小さい顧客がいるため、影響の小さい顧客との取引拡大を進めている。(電気機械器具製造業)

【要望等について】

- ・リスク分散として、米国以外の海外市場(東南アジア等)にシフトできるような支援があるとよい。また、他国の関税率によっては、国内(県内)での生産を強化する動きに繋がることから、設備投資支援にも期待する。(パルプ・紙・紙加工品製造業)

**実態・影響調査結果を踏まえた
今後の取組について**

取組の方向性【即時着手する取組、中期的視点の取組】

- ◆ 影響が大きい中小・中堅企業を主要ターゲットに、対策の更なる強化。
- ◆ 「県に期待する支援」の項目で、上位の結果を重点的に実施。
- ◆ 早急に開始できる取組は9月から開始。（緊急対策パッケージに追加）
- ◆ 関税措置の常態化を見据えた中期的視点での取組を検討、適時に実施。

I. 調査結果「県に期待する支援」

1. 価格転嫁、取引適正化推進
2. 設備投資支援
3. 雇用継続・確保支援
4. 資金繰り支援
5. 情報提供の強化
6. 生産性向上支援
7. 国内での販路開拓支援

即時着手(2025.9~)

- ✓ 取引適正化・価格転嫁シンポジウム(仮称)の開催
- ✓ 専門家派遣(無料)の利用促進
- ✓ 取引適正化・価格転嫁ポータルサイトの情報充実(県内発注者リストの掲載※)
- 国が設置する相談窓口との連携強化**
- ✓ 下請かけこみ寺/よろず支援拠点(価格転嫁サポート窓口)
- ✓ SNSによるプッシュ型情報発信
- ✓ 米国(州)政府関係者への働きかけ等

中期的視点の重点取組

1. 価格転嫁、取引適正化の気運醸成・関係団体との連携
2. 4. 信用保証料補助による資金繰り支援
3. 雇用継続・確保に関する相談窓口対応
5. ポータルサイトの充実、プッシュ型情報発信の強化
6. デジタル化・DXやロボット活用の支援及び人材育成の強化
7. 展示会出展・伴走支援の強化

II. 国、米国関係者への働きかけ

あいち経済労働ビジョン2026-2030
にも施策の方向性を位置づける

※ 価格交渉促進月間(2025年3月)フォローアップ 調査結果(経産省)を基に、愛知県にて県内に拠点がある企業を抽出して掲載

即時着手する取組 ① 【価格転嫁・取引適正化の推進】

取引適正化・価格転嫁に関するシンポジウムや専門家派遣の利用促進のほか、国が設置する相談窓口を県内の関税相談窓口リストに追加掲載し、周知・PR。

取引適正化・価格転嫁シンポジウム(仮称)の開催

- 取引適正化・価格転嫁に係るパネルディスカッション等を行うシンポジウムを開催し、気運醸成を図る。

専門家派遣(無料)の利用促進

- あいち産業振興機構で実施する専門家派遣に関して、価格転嫁への活用をSNSやポータルサイト等で周知し、更なる利用促進を図る。

取引適正化・価格転嫁ポータルサイトの情報充実

- 県の「取引適正化・価格転嫁ポータルサイト」に、中小企業庁が公表している発注者リスト※のうち、県内に拠点のある企業を愛知県にて抽出してポータルサイトに掲載し、自発的な取引適正化や価格転嫁を促すとともに、受注側企業へ情報提供する。

※価格交渉促進月間(2025年3月)フォローアップ調査に基づき、受注側の中小企業から「主要な取引先」として挙げられた発注側企業等について、価格交渉の対応状況等を整理し、リスト化したもの

国が設置する相談窓口

受託者:あいち産業振興機構

下請かけこみ寺

- 代金の未払い・減額や、受領拒否、不当なやり直し・返品、買ったたきなど、取引上の問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスを実施。

下請かけこみ寺	相談無料	全国48ヶ所
	秘密厳守	匿名相談可能
 中小企業の取引上の悩み相談をお受けします。 0120-418-618		お近くの「下請かけこみ寺」につながります。

よろず支援拠点(価格転嫁サポート窓口)

- 価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて、下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しする。



即時着手する取組 ②【情報提供の強化・米国(州)政府関係者への働きかけ】

関税の情報や県の実施する各種支援策などについて、SNSによるプッシュ型での情報発信を行うとともに、米国(州)政府関係者の来日の機会等を捉えた働きかけを実施。

SNSによるプッシュ型の情報発信

- **あいち国際ビジネス支援センターの公式SNS** ([X](#)及び[Facebook](#))により**プッシュ型の情報発信**を実施。
- 米国関税に係る愛知県の各種支援策情報、関税関係のセミナー情報、国・ジェトロ等による関税に係る情報などを発信する。

米国(州)政府関係者への働きかけ

- 米国州知事などの**米国(州)政府関係者の来日の機会等を捉えて面談**を実施。
- **自由貿易の重要性、日本企業による米国経済への多大な貢献**について説明するとともに、**今後の日米経済関係の発展**についての支援を要請する。

(これまでの実績)



4月10日 グレッグ・アボット テキサス州知事



4月7日 ミッチ・マコーネル上院議員



X



Facebook

米国の関税措置に対する 愛知県の緊急対策パッケージ

(第3回対策本部(9/17)決定の取組追加版)

I 影響把握、関係機関への働きかけ

1. 県内事業者等への影響把握・情報収集 [P2](#)
2. 国、米国関係者への働きかけ [P3](#)
3. 県内発注事業者・関係機関への働きかけ [P5](#)
4. 国との連携 [P6](#)

1. 県内事業者等への影響把握・情報収集

相談窓口での相談対応に加え、米国関税措置による県内事業者への影響や支援策についてのニーズを調査

ヒアリングや訪問による影響・ニーズ把握

- 米国関税の影響を受ける恐れのある幅広い業界・企業に対して、**県職員がプッシュ型のヒアリング調査等を実施**
- **調査分野例** 自動車、航空宇宙、ロボット、工作機械、地場産業(日本酒・窯業・繊維)、農業

「中小企業景況調査」における影響・ニーズ調査

- 県内**2,000社の中小・小規模企業を対象**に、四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」において、**米国関税の影響についての調査項目を追加**
- **調査結果** [中小企業景況調査](#)

米国関税措置の実態・影響調査

- 2025年7月23日に合意された今般の米国関税措置を受け、今後、中・長期的な事業者への支援に取り組んでいく際の参考とするため、**県内中小・中堅企業等10,000社を対象に実態・影響調査を実施(調査期間8/18～8/26)**
- **調査項目** 関税による影響の有無、具体的な影響の内容、関税への対策の実施状況、県に期待する支援策 等

2. 国、米国関係者への働きかけ

国に対して関税措置への対応に関する要望を実施したほか、米国州知事や連邦議員、国内に所在する米国関係機関に対して今後の日米経済関係の発展について支援を要請

米国州知事や連邦議員等への働きかけ

- 大村知事の米国渡航(4/7~4/17)時に、アボットテキサス州知事ほか連邦議会議員等16名と面談し、**自由貿易の重要性、日本企業の対米投資や雇用創出の貢献の大きさ**を説明するとともに、**今後の日米経済関係の発展についての支援**を要請
- **面談者** 知事等: グレグ・アボット テキサス州知事、ロン・ニーレンバーグ サンアントニオ市長、ピーター・サカイ ベアー郡長官、ジョン・マンズ プレイノ市長、アダム・バザルドゥア ダラス市臨時副市长、ジム・ロス アーリントン市長
上院議員: トミー・タバール議員、ミッチ・マコーネル議員、ウィリアム・ハガティ議員、テッド・バッド議員、エリック・シュミット議員の国家安全保障担当顧問、テッド・クルーズ議員の国内政策顧問、シェリー・ムーア・キャピト議員の立法担当補佐官
下院議員: マーク・メスマー議員、ハル・ロジャース議員、アンディ・バー議員の立法担当補佐官

- 米国(州)政府関係者の来日の機会等に合わせて、同様の働きかけを実施

今回追加



グレグ・アボット州知事との面談



ミッチ・マコーネル上院議員との面談

2. 国、米国関係者への働きかけ

国への要請

- 関税措置の見直しに向けた**米国との粘り強い交渉**や**影響を受ける事業者への支援策の展開**などについて国に対し要請
- **要請先**
 - 4月22日:石破総理及び赤澤経済再生担当大臣
(小池都知事と共に要請)
 - 8月6日:竹内経済産業省政務官
 - 8月19日:赤澤経済再生担当大臣



石破内閣総理大臣への要請(4/22)



赤澤経済再生担当大臣への要請(4/22)

在日米国政府機関等への働きかけ(19か所)

- 国内に所在する米国関係機関に対して、今後の日米経済関係の発展についての支援を要請
- **要請先** 在日米国政府機関:在日米国大使館、在名古屋米国領事館
在日米国経済団体:在日米国商工会議所
在日米国州政府事務所:テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ウエストバージニア州、ミズーリ州、テネシー州、ノースカロライナ州、ミシシッピ州、オハイオ州、サウスカロライナ州、アーカンソー州、ペンシルベニア州、バージニア州、フロリダ州、アイオワ州

3. 県内発注事業者・関係機関への働きかけ

県内の金融機関、県内の発注事業者、支援機関に対し、中小企業に係る取引適正化・適切な価格転嫁や弾力的な資金繰り支援について、働きかけなどを実施

取引適正化・価格転嫁ポータルサイトの情報充実

今回追加

- 県の「取引適正化・価格転嫁ポータルサイト」に、中小企業庁が公表している価格交渉の状況等を示した**発注者リスト※のうち、県内に拠点のある企業を愛知県にて抽出して掲載**。より一層の自発的な取引慣行の改善を促進するとともに、受注側企業に対しても情報を提供

※価格転嫁交渉推進月間(2025年3月)フォローアップ調査において10社以上の回答者(受注側中小企業)から、「主要な取引先」として挙げられた発注側企業 446社及び71の国機関・地方公共団体について、価格交渉の実施状況等を整理し、リスト化したもの。

弾力的な資金繰り支援の要請

2025年4月4日 県内の**金融機関に対し**、中小企業者への**弾力的な資金繰り支援**を要請

取引適正化・適切な価格転嫁の要請

2025年4月21日 経済団体等を経由して、**発注事業者に対し**、**取引適正化や適切な価格転嫁**の取組が阻害されない対応をするよう依頼文書を発出

県内商工会議所・商工会、愛知県中小企業団体中央会など、**中小企業支援機関に対し**、**取引の適正化**等が図られるよう、**事業者への周知や相談対応を要請**する文書を発出

4. 国との連携

国と連携・情報共有し、中小・中堅企業向けの支援策を効果的に実施
活用可能な国の取組を、県の支援策を利用する企業にも積極的に情報提供・周知

国が設置する相談窓口

今回リストに追加掲載

- 国が設置する以下の相談窓口において、取引適正化や適切な価格転嫁に関する相談対応を実施
[下請かけこみ寺](#)
[よろず支援拠点 価格転嫁サポート窓口](#)

国の緊急対応パッケージ



- 国の「米国の関税措置に関する総合対策本部」において、[「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」](#)を決定（2025年4月25日）
- 9月9日までに7回の米国の関税措置に関する総合対策本部を開催

会議への参加等

- 中部経済産業局主催の「**米国の関税措置等に関する連絡会議**」に参加
- 中小・中堅企業向けに、「**米国関税に関する説明会(8/29)**」を中部経済産業局等と共催(参加者数:155名)
- 国の支援策について、県の各相談窓口で情報提供、「愛知県米国関税対策ポータルサイト」による周知

Ⅱ 中小・中堅企業向け支援メニュー

- 1. 相談対応の充実 ----- [P8](#)
- 2. ポータルサイトの開設 ----- [P10](#)
- 3. SNSによるプッシュ型の情報発信 ----- [P11](#)
- 4. 課題解決に向けた専門家派遣 ----- [P12](#)
- 5. 資金繰り支援 ----- [P13](#)
- 6. 経営基盤や競争力の強化に向けた支援
 - (1). 自動車産業サプライヤー向け支援
 - ①. 自動車サプライヤーの販路開拓支援
 - ア. 自動車サプライヤーの販路開拓支援 ----- [P14](#)
 - イ. 自動車サプライヤーの大規模展示会出展支援 ----- [P15](#)
 - ②. 自動車サプライヤーの新規事業開発支援
 - ア. 自動車サプライヤーの新規事業開発支援 ----- [P16](#)
 - イ. 自動車サプライヤーの新規事業開発伴走支援 ----- [P17](#)
 - (2). 航空関係サプライヤー支援 ----- [P18](#)
 - (3). 幅広い産業分野を対象とした支援
 - ①. 幅広い産業を対象とした海外展示会等出展支援 ----- [P19](#)
 - ②. オープンイノベーションによる新事業創出支援 ----- [P20](#)
 - ③. 生産性向上に向けた支援
 - ア. 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進 ----- [P21](#)
 - イ. ロボット未活用領域への導入支援 ----- [P22](#)

1. 相談対応の充実

米国関税措置の影響に関し、国際ビジネス、資金繰り等の相談対応を実施
全ての窓口で、対象を中堅企業に拡充し対応

あいち国際ビジネス支援センター



- 愛知県が(公財)あいち産業振興機構(名古屋市)と共同で運営する「あいち国際ビジネス支援センター」において、ジェトロ名古屋とも連携し、**国際ビジネスに関する各種相談**に対応
- **設置場所** [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)18階](#)

愛知県中小・小規模企業総合相談窓口



- 県内**約100か所**に設置する「中小・小規模企業総合相談窓口」において、**資金繰り、経営等に関する相談**の対応・情報提供
- **設置場所** [県機関、公益財団法人あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、愛知県中小企業団体中央会、各商工会議所・商工会](#)

県内事業者からの相談件数 合計226件(2025年8月末現在)
※JETRO相談窓口187件含む

相談窓口の連絡先などの詳細は
2次元コード、設置場所のリンクから各WEBページを参照

エキスパートあいち



- (公財)あいち産業振興機構(名古屋市)において、経営革新、経営の安定化等の課題解決のために、経営全般や金融、税務、技術、カーボンニュートラル、IT、DX等の**実務経験豊かな専門家を配置**した「エキスパートあいち」にて相談への対応
- **設置場所** [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#)

公設試験研究機関



- **製品の競争力や付加価値の向上等に関する技術相談**に対応
- **設置場所** [あいち産業科学技術総合センター\(豊田市\)始め各技術センター](#)

農業者への相談対応



- **農業者等の経営安定や資金繰りに関する相談**、農林漁業セーフティネット資金等各種融資制度の案内等を実施
- **設置場所** [各県農林水産事務所農業改良普及課](#)

1. 相談対応の充実(国が設置する相談窓口) 今回リストに追加掲載

国と連携し、国が設置する相談窓口において、取引適正化や適切な価格転嫁に関する相談対応を実施

下請かけこみ寺



下請かけこみ寺	相談無料	全国48ヶ所
	秘密厳守	匿名相談可能
中小企業の取引上の悩み相談をお受けします。 0120-418-618		お近くの 「下請かけこみ寺」に つながります。

- 代金の未払い・減額や、受領拒否、不当なやり直し・返品、買ったときなど、**取引上の問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイス**を実施。
- 設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#) (受託者:あいち産業振興機構)

愛知県よろず支援拠点 (価格転嫁サポート窓口)



- **価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援**を通じて、下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押し。
- 設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#) (受託者:あいち産業振興機構)

2. ポータルサイトの開設

県内事業者に対し、米国の関税措置に関する相談窓口や支援施策をワンストップで案内する「愛知県米国関税対策ポータルサイト」を開設(2025年4月28日～)

「愛知県米国関税対策ポータルサイト」の概要

- URL <https://www.pref.aichi.jp/site/kanzei-portal/>
- アクセス数 18,477件(2025年8月末現在)



掲載コンテンツ

愛知県支援施策等

- 各種相談窓口の案内
- 県融資制度を始めとした支援施策の紹介
- 愛知県米国関税対策本部の開催結果

他の関連サイトへの案内(リンク)

- 愛知県の適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト
- JETRO特設ページ
- 国・県内自治体の米国関税関連サイト
(経産省、農水省、内閣官房、財務省、金融庁、名古屋市)

米国関税措置に関する情報	—
・日本貿易振興機構(ジェトロ)特設ページ	
県関連サイト	—
・適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト	
国関連サイト	—
・経済産業省「米国関税対策ワンストップポータル」	
・農林水産省「米国の関税措置等に伴う農林水産物・食品輸出特別相談窓口」	
・内閣官房「米国の関税措置に関する総合対策本部」	

愛知県米国関税対策ポータルサイト

ページID:0582977 掲載日:2025年8月29日更新 印刷ページ表示

新着情報

一覧 RSS

2025年8月29日更新 「中小・中堅自動車サプライヤー販路開拓支援補助金」を利用したい企業の募集を開始します！

2025年8月18日更新 知事による米国関税措置に関する国への要請について

2025年8月18日更新 「あいち自動車サプライヤー Innovation Drive」伴走支援プログラムの参加企業を募集します！

2025年8月12日更新 米国関税に関する説明会の参加者を募集します！

今回追加

愛知県、国、支援機関等が実施する支援策の情報を探す際に役立つwebサイト、SNS等の紹介

(Webサイト例)

- ✓ [あいちビジネスチャンスナビ](#) 
- ✓ [あいちナビる\(補助金・助成金一覧\)](#) 
- ✓ [J-Net21](#) 

経営課題を解決する羅針盤

3. SNSによるプッシュ型の情報発信 今回追加

情報提供の強化を図るため、事業者に必要な関税の情報や県の実施する各種支援策などについて、SNSによるプッシュ型での情報発信を実施

発信媒体

- あいち国際ビジネス支援センター 公式SNS

X ([@globalbiz_aichi](https://twitter.com/globalbiz_aichi)) 

Facebook ([@globalbusiness.aichi](https://www.facebook.com/globalbusiness.aichi)) 

発信する情報(予定)

- 米国関税に係る**愛知県の各種支援策情報**
- 県などの開催する関税関係の**セミナー情報**
- 国・ジェトロ等の発信する関税に係る情報

※本SNSでは関税情報以外にも、各種機関実施の海外ビジネス全般に関するセミナーや調査報告、海外現地情報等を発信

(あいち国際ビジネス支援センター 公式Xより)



4. 課題解決に向けた専門家派遣

中小・中堅企業からの要請に応じて、専門家を派遣し、課題解決への助言を実施
 米国関税措置に起因する内容は、派遣料を無料化

経営・技術専門家派遣



- あいち産業振興機構において、中小・中堅企業からの要請に応じて、**専門家を派遣**し、諸問題を解決するために**助言・指導**を実施
- 1企業**最大10回**まで、1回当たり5時間以上
- **設置場所** [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#)

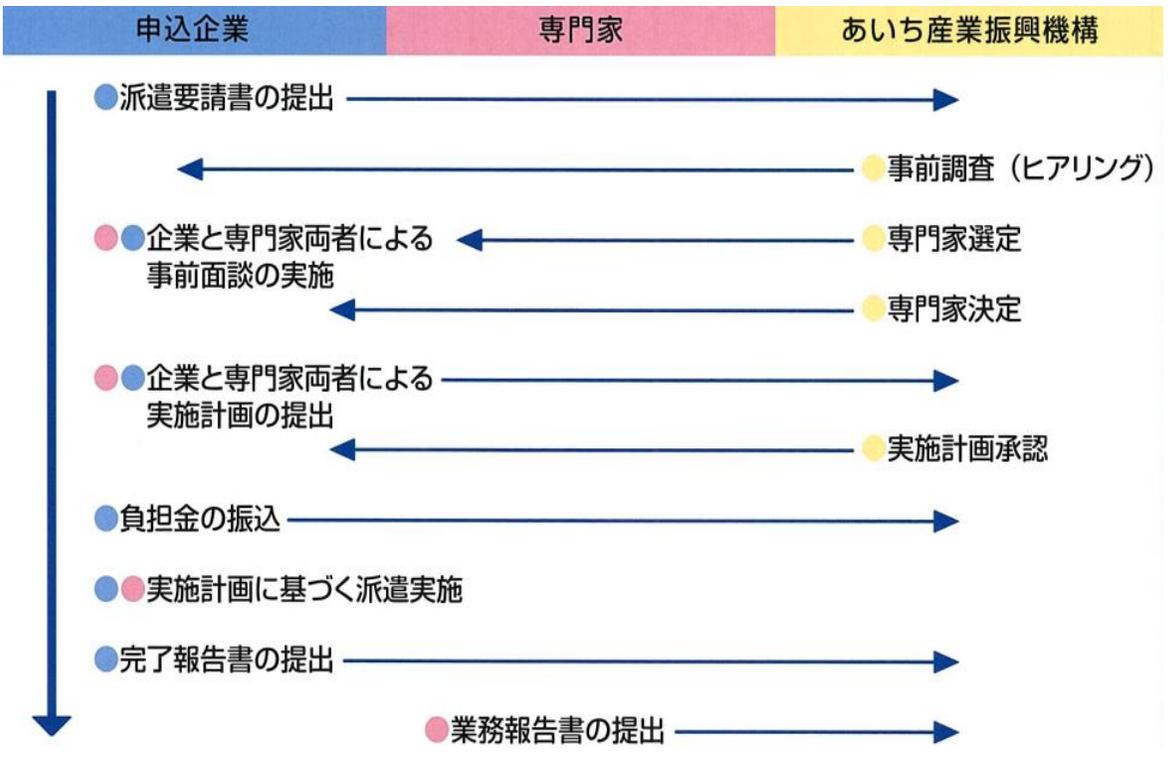
通常の派遣料(専門家に対する謝金・旅費の一部)

中小企業	小規模企業	中堅企業
約1万円/1回	約6,000円/1回	約1万円/1回

米国関税措置に起因する内容は、**専門家派遣料を無料化**

価格転嫁に係る派遣の活用を促進 **今回追加**
 (原価計算を始めとしたコスト上昇分の根拠資料の作成などを支援)

派遣の主な流れ



活用実績 16件(2025年8月末現在)

5. 資金繰り支援

7月より新たにサポート資金【経済対策特別】に「米国関税措置・物価高対応枠」を創設
10月からの県制度融資利率を全てのメニューで据置き

サポート資金【経済対策特別】 「米国関税措置・物価高対応枠」



6月補正

- 新たに「**米国関税措置・物価高対応枠**」を設け、資金繰り支援を拡充
- 従前の**売上高等3%以上の減少の要件を緩和**するとともに、**信用保証料の2分の1を補助**

制度概要

取扱期間	2025年7月1日～2026年3月31日
融資対象者	売上高、売上高総利益率、売上高営業利益率のいずれかが減少している中小企業者 従前の売上高等の3%以上減少の要件を緩和
保証料率	年0.38%～年1.74%
保証料補助	当初契約時の信用保証料の2分の1
融資枠	1,800億円

県制度融資利率の据置き

- 融資利率については、県内金融機関の短期プライムレートを指標金利とし、社会経済情勢等を踏まえ見直しを実施
- 前回見直し時点から指標金利は上昇しているものの、米国関税等の影響を踏まえ、**10月からの融資利率を据置き**

6(1)①ア. 自動車サプライヤーの販路開拓支援

完成車メーカーや一次サプライヤーに対して、県内の中小・中堅自動車サプライヤーが、電動化やカーボンニュートラル等の新技術・新工法等を提案する展示・商談会の開催

自動車サプライヤー新技術推進・採用支援イベント

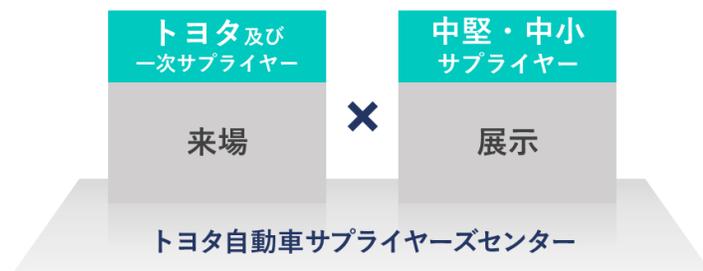


時 期 2025年12月2日(火)～12月3日(水)
会 場 トヨタ自動車(株)本社 サプライヤーズセンター
出展者 県内の中小・中堅自動車サプライヤー 50社程度
 募集期間:7月8日～9月8日(※募集終了)

WEBページ [「愛知県 新パートナー/新事業創生展示会」への出展を希望する中小・中堅自動車サプライヤーを募集します!](#)

来場者 トヨタ自動車(株)及びその1次サプライヤー

展示内容 カーボンニュートラル、水素、電池、DX・省人化等に寄与する新しい技術や工法

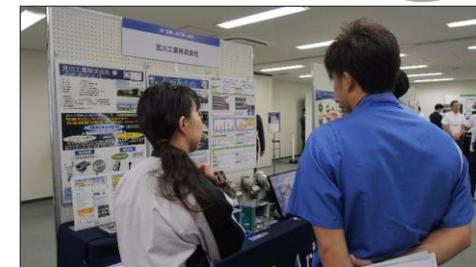
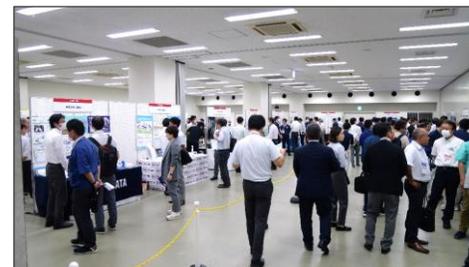


2024年度の開催実績

時 期 2024年10月3日(木)～4日(金)
会 場 トヨタ自動車(株)本社 サプライヤーズセンター
出展者 県内の中小・中堅自動車サプライヤー 47社
来場者 トヨタ自動車(株)及びその1次サプライヤー 1,439名

出展者アンケート結果

開催後	3か月後	受注済
・満足度 8.5 点/10点	・取引成立/商談継続中	14 件
・名刺交換 3,082 名	・今後の取引に繋がりそうな出会い 50 件～	NDA締結 6 件



6(1)①イ. 自動車サプライヤーの大規模展示会出展支援 **6月補正**

既存のサプライチェーンに限らない新規取引先の獲得や販路拡大のため、
県内中小・中堅自動車サプライヤーの国内大規模展示会への出展を支援

出展補助



対象事業者	米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある、県内の 中小・中堅自動車サプライヤー
対象展示会	2025年9月1日から2026年2月28日までが会期の以下のいずれかの会場で開催される BtoB(企業間取引)の大規模展示会 (東京ビッグサイト、幕張メッセ、インテックス大阪、Aichi Sky Expo、ポートメッセなごや)
補助率	3分の2
補助上限額	50万円
対象経費	小間料金、装飾代等
スケジュール	募集期間:7月15日～9月12日(※募集終了・審査中) (「 中小・中堅自動車サプライヤー販路開拓支援補助金 」を利用したい企業の募集を開始します！)

販路開拓セミナー

- 最新の市場動向や営業戦略をテーマとしたセミナーを2回開催(8月18日(**88名参加**)、10月21日)

問合せ: 経済産業局次世代モビリティ産業課 自動車産業グループ TEL 052-954-6136

6(1)②ア. 自動車サプライヤーの新規事業開発支援

オープンイノベーションを活用した自動車サプライヤーと優れた技術シーズを有する
全国の企業・スタートアップとの新規事業開発プロジェクトの立ち上げ支援

支援対象

- 県内の中小・中堅自動車サプライヤー3社を支援

支援内容・スケジュール

- 外部連携(オープンイノベーション)の手法を用い、優れた技術を持つ全国の企業・スタートアップとマッチングの上、メンタリングにより新規事業開発を進める総合支援プログラム

目的

- 電動化分野への対応・自動車産業以外の新分野へ進出等、新事業の柱を獲得するための支援の実施

6月～8月

企業募集
&
セミナー
ワークショップの
開催(8/1,7,20)
※募集終了
(支援プログラム)

9月

企業
選定

3社
採択

10月～2月

コーディネート

- マッチングの場の設定
- 共創テーマ作成の支援
- 新規プロダクト開発等の立ち上げ支援

メンタリング

- コンサルタントや外部メンターによる支援
- ユーザーヒアリング・実証実験サポート

3月

成果
報告会

- 取組の成果を発表

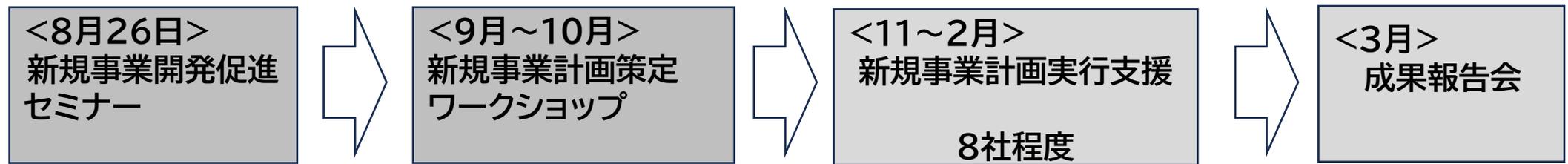
WEBページ [「愛知自動車サプライヤー BUSINESS CREATION」の参加者を募集します！](#)



6(1)②イ. 自動車サプライヤーの新規事業開発伴走支援 **6月補正**

県内中小・中堅自動車サプライヤーの新規事業開発を支援するため、
新規事業の計画策定から実行までを一貫して伴走支援

プログラム内容



マインド醸成

フェーズ1

フェーズ2

横展開

支援プログラムへ
参画呼び掛け
(※募集終了)
参加社数:31社

✓ケーススタディ型のワーク
 ショップ(9/17,10/1, 15)
 ✓現場調査
 技術や強みを整理・分析し、
 新規事業の方向性を決定
 募集期間8月18日~9月16日(※募集終了・14社参加)

✓個別面談
 市場情報収集、技術検証
 ✓マッチング
 ✓資金支援(1社あたり最大50万円)
 試作品開発・実証

参画企業の取組結果
や知見をとりまとめ、
広く共有

コーディネーター、専門家による伴走支援

WEBページ [「あいち自動車サプライヤー Innovation Drive」の参加企業を募集します!](#)



6(2). 航空宇宙産業サプライヤー向け支援

地域の産学行政が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」(事務局: 愛知県)において、販路開拓、人材育成・確保、新規参入等の支援を実施



AICHI-NAGOYA
AEROSPACE
CONSORTIUM

あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム

愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展を地域が一体となって推進するため、愛知県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成され、展示会・商談会への出展支援及び販路開拓支援、人材育成及び確保支援、新規参入・新規分野参入支援等を行う団体。2018年8月設立。



(構成機関)

愛知県(事務局)、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学

最新情報や交流機会の提供

- 航空宇宙講演会や宇宙産業セミナー、研究会の開催
- 国内外の業界関係者とのネットワーキングイベントの開催

販路開拓支援

- 展示会・商談会への出展支援、販路開拓コンサルティング
- 海外地方政府やクラスター団体等と連携した企業交流

人材育成・確保支援

- 航空宇宙産業を担う各階層に応じた各種講座の開催
- 将来の担い手確保のための航空宇宙産業の魅力発信

新規参入支援

- 航空機部品製造特有の認証取得の支援
- 専門家による参入に向けたコンサルティング

6(3)①. 幅広い産業を対象とした海外展示会等出展支援 **6月補正**

相互関税等の影響を受ける幅広い産業分野において、特定の国や地域に限らない販路開拓を促進するため、県内中小・中堅企業の海外展示会等への出展を支援

出展補助の概要



対象事業者	米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある、県内の中小・中堅企業
対象展示会	日本、米国以外 で2025年7月15日から2026年2月28日に開催される BtoB(企業間取引)の展示会や見本市 (対象となる展示会・見本市の規模や産業分野は問わない)
補助率	3分の2
補助上限額	50万円
対象経費	小間料金、装飾代等
スケジュール	募集期間:7月15日～8月29日(※募集終了) 採択件数:32件 (「 海外販路開拓支援事業補助金 」を利用したい企業の募集を開始します！)

セミナーの開催

- 海外展示会出展に関するノウハウを、事例を交えて分かりやすく解説するセミナーを開催(8月8日)

6(3)②. オープンイノベーションによる新事業創出支援

愛知ブランド企業等のモノづくり中小・中堅企業における新事業創出を支援
オープンイノベーションの手法等や各分野の専門家も活用

支援対象

- 愛知ブランド企業又は基盤産業関連のモノづくり中小・中堅企業を対象に8社を支援

支援内容・スケジュール

- 新規事業計画の策定から立上げまでをオープンイノベーションの手法等を活用し、専門家が一貫して支援する総合支援プログラム

6月

支援企業
募集・選定
(※募集終了)

- 8社を採択

>>>

7月～9月

新規事業計画の
策定支援

- 計6回ワークショップを実施
- 新規事業のアイデアを計画に落とし込み

>>>

10月

中間
報告会

- 策定した新規事業計画を
発表
10/14PM(STATION Ai)

>>>

10月～3月

新規事業計画の
実行支援

- 隔週でコーディネーターによる個別面談を実施
- オープンイノベーションが有効な場合にはマッチング等の支援も実施

>>>

3月

成果
報告会

- 取組の成果を
発表

WEBページ [モノづくり企業新規事業創出プログラム](#)



6(3)③ア. 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進

中小企業のデジタル化・DX 促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修経費等を支援

中小企業デジタル化・DX支援補助金



➤ 目的

生産性の向上や労働力不足の解消を目指す中小企業に対し、デジタルツールの導入・実証や、企業のニーズを踏まえたコンサルティング、システム構築や既存システムの改修に要する費用を支援

➤ 補助対象事業

- ① 自社の業務プロセスや生産プロセスの可視化、課題の認識のための**コンサルティング**
- ② 生産性向上や省力化のための**デジタルツール導入**
- ③ レガシーシステム脱却のための**システム構築**や**既存システムの改修**

WEBページ

[2025年度中小企業デジタル化・DX支援補助金の採択事業を決定しました](#)

➤ 補助金の概要

- ・ 対象者: 県内の中小企業、小規模企業者
- ・ 限度額: **200万円以内**
- ・ 補助率: 中小企業1/2 小規模企業者2/3

➤ 事業スケジュール

- ・ 交付申請受付期間: 2025年4月1日～6月11日
(※募集終了)→**採択実績:15件**
- ・ 補助事業期間:
2025年7月31日～2026年2月28日



6(3)③イ. ロボット未活用領域への導入支援

ロボットの活用が進まない領域における導入前の事前検証に要する費用の一部を補助

ロボット未活用領域導入検証補助金



- 補助率 **中小企業等:2/3以内**、大企業他:1/2以内
- 補助限度額 **500万円以内**
- 補助対象者 「[あいちロボット産業クラスター推進協議会](#)」の加入者
(ロボットの**提供側**若しくは**利用側***1のいずれも対象)
- 対象事業 下記の分野のうち、ロボット未活用領域(用途)*2
において実施する事前検証

➤ 対象経費

- (1) ロボットの関連機器の購入費用
- (2) ロボット本体、関連機器等のレンタル・リース費用
- (3) 補助事業に従事する者の直接作業時間に対する人件費、旅費
- (4) 専門家への謝金、旅費
- (5) 委託及び外注に要する経費
- (6) 諸経費(消耗品、通信運搬費、施設利用料)

《参考》2025年度 補助事業スケジュール

公募期間:3月24日(月)~6月13日(金)(※募集終了)
採択実績:製造・物流、医療・介護、業務用サービスロボット
活用の3分野から、**7件を採択**

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
公募 (~6/13)				交付決定	事業実施期間							実績報告	補助金支払	

問合せ: 経済産業局産業部産業振興課ロボット産業グループ TEL 052-954-6352

*1 提供側:ロボットメーカー、ロボットシステムインテグレーター、ロボットサービス提供者等
利用側:ロボットの提供側が製造・構築・販売する機器又は提供するサービスを利用する者

*2 「[2025年度採択案件](#)」をご参照ください。